

軽費老人ホーム 慈愛園ケアハウス

2022年度 事業計画

1 施設の基本理念

社会福祉法人慈愛園が設置経営する軽費老人ホームケアハウスは、イエス・キリストによって示された愛と奉仕の精神、慈愛園創立者モード・パウラス博士の「散らされた人々を集め、ひとりも失われないようにする」という創立の理念並びに老人福祉法（昭和38年法律第133号）の目的及び基本的理念に基づき、利用者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するために創意工夫をしつつ良質かつ適切なサービスを提供する。

（運営方針）

- ①ケアハウスは、高齢者の特性に配慮した住みよい住居を提供し、利用者の自主性の尊重を基本として、入居者が明るく心豊かに生活できるよう、相談・助言等の援助、食事の提供、入浴設備の提供、疾病・災害等緊急時の対応、居宅サービスの利用への協力、余暇活動の支援等、利用者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るように、万全を期することを基本方針とする。
- ②在宅生活と同様に、自立と自由があり、プライバシーが保護され、安全・安心に過ごせる居住環境を提供する。
- ③自立支援が必要となった方には、介護保険在宅福祉サービスを利用できるよう、居宅サービス事業者との連携を図る。
- ④併設の養護老人ホームとの連携による効率化を進め、事務、宿直、調理等の円滑な運営を図る。
- ⑤職員は研修会に積極的に参加するなど研鑽に努め、各自が創意工夫して任務達成できるように専門性や資質を高める。
- ⑥職員は常に福祉の心の醸成を心がけ、自発的なケアの展開が図られるよう、自己啓発に努め福祉従事者としての成長を目指す。

2 2021年度の主な取り組み

- (1) 慈愛園創立期の理念と実践を理解し、現在に継承していくために朝礼時の聖書拝読に加え、『くるみの実のなるころ』の輪読を始めた。
- (2) 入居者有志からの依頼を受け、施設長が慈愛園創立者モード・パウラス博士についての講演会をパウラス先生の召天日と誕生日に行った。
- (3) 情報共有のためのICT機器の機能が脆弱だったが、新品のパソコンを購入すること無くSSD換装によって、既存パソコンの機能強化を図り、効率的経営

と実践に資することができた。

- (4) 紙媒体で行っていた業務日誌のデジタル化に取り組み、情報共有の迅速化と業務効率化を図り職員の業務負担を軽減するとともに、日常業務に関するエビデンスを蓄積し可視化に寄与することができた。
- (5) 防犯のために、ケアハウス玄関と老人ホームとの通用口に監視カメラを設置した。
- (6) ケアハウス内の用修理箇所(point)の点検結果に基づく要改良工事リストを作成し、財政上可能な範囲で対応した。
- (7) 要改良工事リスト項目以外の機器設備等の老朽化に伴う突発的な故障に対応するために種々の改良工事を行った。

3 2022 年度の取り組み方針

(1) 取り組み方針

ケアハウス入居者の高齢による傷害や疾病等を予防し、入居者が可能な限り住み慣れた施設での生活が継続できるように、施設内の分業化と多職種連携並びに家族、外部の関係機関や団体、地域住民との連携を図り、公平で効果的かつ効率的なサービスの提供を行い、地域共生社会の実現に寄与する。

(2) 重点目標

- ① 効率的で持続可能な施設経営と運営管理体制の整備
- ② 家族や外部の保健医療福祉サービス機関や団体との多職種連携
- ③ 入居者同士のトラブルへの迅速な対応

4 2022 年度の具体的な取り組み

(1) 効率的で持続可能な施設経営と運営管理体制の整備を図る

- ① 2021 年度に引き続き、ICT を活用した効率的な情報共有と業務に係るエビデンスを収集するために、Google による無料サービスをはじめ、オープンソースによるデータベースやデータ分析ツールを積極的に活用するとともに、既存データの確実な管理方法についても検討する。
- ② 施設サービスの維持増進を図るためのサービス評価を実施するとともに、個々の職員による自己点検、自己評価を実施する。
- ③ 2023 年度からの実施を目途に職員会議やケース会議等の各種会議の効率的かつ効果的な実施方法について検討し一定の結論を得る。

(2) 家族や外部の保健医療福祉サービス機関や団体との多職種連携

- ① 家族その他の関係者と協働して入居者の支援を行うために必要となるソーシャルワークに関する助言指導を強化する。
- ② 要介護状態になっても可能な限りケアハウスでの生活が継続できるように心

身の状況変化に対する早期発見と早期対応に努め、家族その他の関係者との連携を図りつつ、入居者の自己選択と自己決定による保健医療福祉サービスの活用を支援する。

(3) 入居者同士のトラブルへの迅速な対応

ケアハウスにおいては、入居者同士の些細なトラブルや誤解がグループダイナミクスによって施設全体の雰囲気や安定性に重篤な影響を与えるリスクが大きいことから、これらに早期に対応するために朝礼時やケース会議での情報共有と支援の振り返りを徹底する。

(4) その他

- ①将来の人材確保と後進育成の観点から、各種専門資格の取得に係る実習指導体制の在り方についての検討を行い、2022年度中に一定の結論を得る。
- ②2021年度に引き続き、要改良工事リストをもとに財政上可能な範囲で対応する。
- ③2021年度に引き続き、地域の町内会や消防団の構成員として地域社会への貢献活動を行う。